

昭和村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 7,723	千円 3,967,409	千円 269,745	千円 752,316	% 19.0	% 21.3

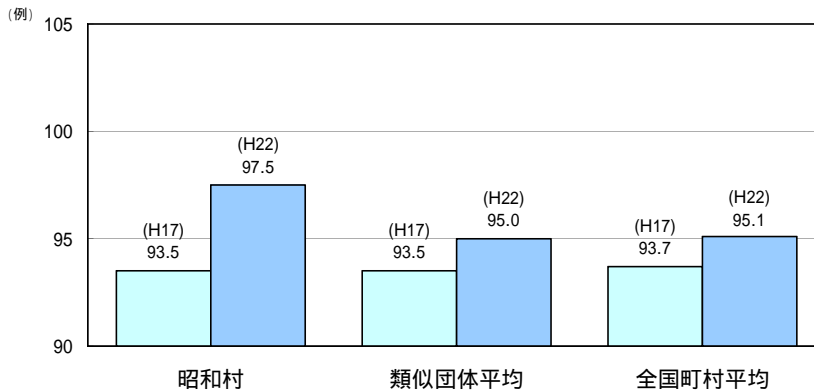
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
21年度	人 82	千円 324,643	千円 42,920	千円 121,128	千円 488,691	千円 5,960	千円 5,830

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスバイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスバイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスバイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	-	-	-	-
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	-	-	-	-

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
昭和村	42.2 歳	321,400 円	365,999 円	351,985 円
群馬県	43.7 歳	351,258 円	423,368 円	384,524 円
国	41.9 歳	325,579 円	-	395,666 円
類似団体	43.6 歳	324,568 円	366,042 円	355,334 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
昭和村	49.6 歳	10 人	294,900 円	317,620 円	313,875 円	-	-	-	-
うち用務員	47.4 歳	4 人	284,800 円	297,950 円	297,950 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.40
うち運転手	50.2 歳	5 人	306,200 円	338,260 円	325,403 円	自家用自動車運転手	55.0 歳	227,800 円	1.49
群馬県	48.7 歳	174 人	325,139 円	362,384 円	349,455 円	-	-	-	-
国	49.3 歳	3955 人	284,514 円	-	322,291 円	-	-	-	-
類似団体	49.9 歳	6 人	302,122 円	324,150 円	318,866 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
昭和村	-	-	-
うち用務員	4,808,700 円	3,008,200 円	1.60
うち運転手	5,395,520 円	3,037,400 円	1.78

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区分	昭和村	群馬県	国
一般行政職	172,200 円	177,300 円	172,200 円
高校卒	140,100 円	143,400 円	140,100 円
技能労務職	140,100 円	139,000 円	-
中学卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

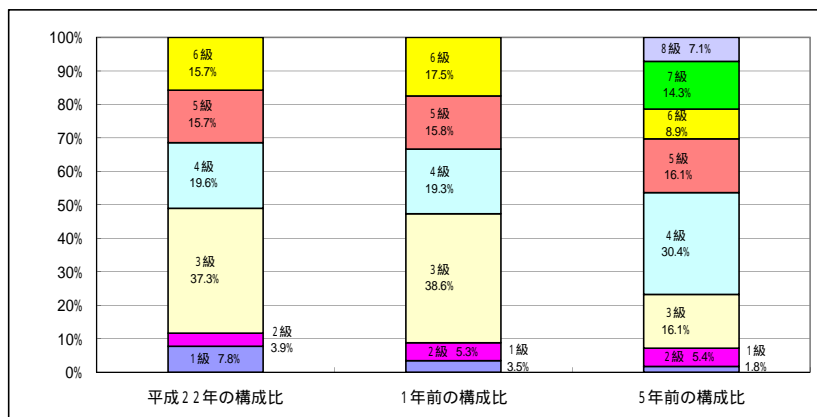
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	252,200 円	303,800 円	344,600 円
高校卒	207,000 円	252,200 円	303,800 円
技能労務職	202,000 円	236,100 円	265,200 円
中学卒	-	-	-

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・主事補	4人	7.8%
2級	主事	2人	3.9%
3級	主任	19人	37.3%
4級	係長・主査	10人	19.6%
5級	課長補佐	8人	15.7%
6級	課長・参事	8人	15.7%

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

原則一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

昭 和 村	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,449 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,773 千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理監督者加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理監督者加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(22年4月1日現在)

昭 和 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給)				
1人当たり平均支給額	15,556 千円	23,357 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		320 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		319,896 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
横浜市	12 %	1 人	12 %
昭和村	0 %	81 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (2 2 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (2 1 年度決算)	0 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (2 1 年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (2 1 年度)	- %		
手当の種類 (手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業職員	伝染病患者の救護、伝染病菌に対する防疫作業等	日額 350 円
死体等処理作業に従事する職員に対する特殊勤務手当	死体等処理作業に従事する職員	死体等処理作業	日額 450 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (2 1 年度決算)	10,161 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (2 1 年度決算)	124 千円
支給実績 (2 0 年度決算)	8,043 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (2 0 年度決算)	94 千円

(6) その他の手当 (2 2 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2 1 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (2 1 年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月 13,000 円 2 配偶者以外の扶養親族 月額 6,500 円 配偶者なし (1 人目) ・ 月額 11,000 円	同	無	10,313 千円	239,837 円
住居手当	借家・借間のみ 1 月額 23,000 円以下の家賃 支給額 = 月額家賃 - 12,000 円 2 月額 23,000 円 - 55,000 円の家賃 支給額 = (月額家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 3 月額 55,000 円以上の家賃 支給額 = 27,000 円	異	左の計算方法から 100% 減額	0 千円	0 円
通勤手当	2km ~ 5km 2,000 円 5km ~ 10km 4,100 円 10km ~ 15km 6,500 円 15km ~ 20km 8,900 円 20km ~ 25km 11,300 円 25km ~ 30km 13,700 円 30km ~ 35km 16,100 円 35km ~ 40km 18,500 円 40km 以上 20,900 円	同	無	3,272 千円	49,576 円
管理職手当	課長 給料月額 の 13% 参事 給料月額 の 12% 課長補佐 給料月額 の 10%	異	左の計算方法から 20% 減額	9,579 千円	416,478 円
寒冷地手当	世帯区分 1 世帯主・扶養親族あり 17,800 円 2 世帯主・扶養親族なし 10,200 円 3 その他の職員 7,360 円	同		4,992 千円	57,379 円
宿日直手当	宿直・日直 1 回 4,200 円	同		2,003 千円	50,075 円

6 特別職の報酬等の状況 (2 2 年 4 月 1 日現在)

区 分	給 料	月 額	
		(参考) 類似団体における最高 / 最低額	等
給 料	村 長	590,000 円 ()	820,000 円 / 364,000 円
	副 村 長	471,000 円 ()	673,000 円 / 365,000 円
	議 長	226,000 円 ()	364,000 円 / 220,000 円
報 酬	副 議 長	181,000 円 ()	285,000 円 / 168,100 円
	議 員	161,000 円 ()	263,000 円 / 135,800 円
	村 長	(2 1 年度支給割合)	
期 末 手 当	副 村 長	4.1 月分	
	議 長	(2 1 年度支給割合)	
	副 議 長	4.1 月分	
退 職 手 当	村 長	(算定方式) (1 期の手当額) (支給時期)	
	副 村 長	給料月額 × 在職年数 × (520 / 100)	12,272,000 円 任期満了時
	議 員	給料月額 × 在職年数 × (300 / 100)	5,652,000 円 任期満了時
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期 (4 年 = 4 8 月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

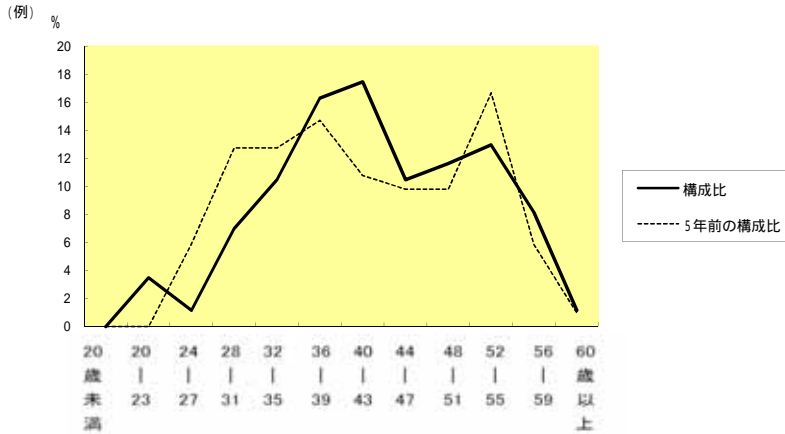
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成21年	平成22年			
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	21	19	-2	
	税務	6	6		
	農林水産	7	7		
	土木	3	3		
民生衛生	22	21	-1	退職不補充による減	
計	66	63	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.58 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 118.88 人	
教育部門	17	15	-2	職員配置見直し及び退職不補充による減	
小 計	83	78	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.7 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 145.84 人	
公営企業等 会計部門	水道	2	2		
	下水道	2	1	-1	職員配置見直しによる減
	その他	6	5	-1	農業共済派遣分類を一般行政部門で計上のため
小 計	10	8	-2		
合 計	93	86	-7	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.06 人	

(2) 年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	3	1	6	9	14	15	9	10	11	7	1	86

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
部門別							
一般行政	73	72	69	69	66	63	-10 (-13.70%)
教育	19	19	19	18	17	15	-4 (-21.05%)
普通会計	92	91	88	87	83	78	-14 (-15.22%)
公営企業等会計	10	9	9	9	10	8	-2 (-20.00%)
総合計	102	100	97	96	93	86	-16 (-15.69%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体については、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。